

第4節 ロシア

1 ■ 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、18（平成30）年3月に行われた次期大統領選挙の結果、4期目となる再選を果たした。同大統領は同年5月の就任演説において、ロシアが強く、積極的で、かつ影響力を有する国際社会の一員であり、国家の安全と防衛力は確実に保証されていると述べたほか、生活の質、幸福、安全、健康が重要事項であると言及し、ロシアは歴史的に何度も不死鳥のごとく復活してきたとして、今後の躍進を確信している旨表明した。

同年3月、大統領選挙前に行われた年次教書演説で、プーチン大統領は「今日のロシアは強力な対外的経済力と防衛力を持つ主要な大国の一つである」と述べたほか、当確後、ロシアの今後について、さらなる防衛力強化を訴える一方、軍拡競争を始める意図はなく、各国と建設的な関係を目指す意向を示した。¹

また、同年次教書演説では、戦略核戦力をはじめとする装備の近代化のほか、米国内外における

ミサイル防衛システム配備への対抗手段としての新型兵器開発について強調した。その上で、ロシアの軍事力が世界の戦略的な均衡の維持に繋がっているとの認識を示し、国際安全保障及び文明の持続的発展の新たなシステム構築に向けて交渉する用意がある旨表明している。

かつて「ソ連崩壊は20世紀の最大の地政学的悲劇だった」とプーチン大統領は述べたが、独立国家共同体（CIS）や集団安全保障機構（CSTO）のほか、15（平成27）年にはユーラシア経済同盟も創設されるなど、旧ソ連圏の結束・強化を図っている。

ウクライナ情勢をめぐっては、ロシアによる違法なクリミア「併合」後、不安定化したウクライナ東部に関する停戦合意（ミンスク合意）²が結ばれたものの、その後特に大きな進展はみられない。欧米などは、ロシアが、いわゆる「ハイブリッド戦」を展開し、力を背景とした現状変更を試みたとみていることから、ロシアに対する警戒感を強めている³。

また、15（平成27）年9月以降、ロシアはシリアへの軍事介入を実施しているが、同国内における拠点を確保しつつ、遠隔地にその軍事力を迅速かつ継続的に展開する能力があることを示すとともに、装備の試験・展示の機会として捉えているものと考えられる。16（平成28）年12月には、戦略的要衝であるアレッポをシリア政府軍が制圧し、同月末にシリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との停戦合意が発効した。17（平成29）年1月以降、ロシアはISIL及び「ハヤート・タハリール・シャム」（HTS）（旧

1 プーチン大統領が、当確後、他の候補者を招いた会合の場での発言（18（平成30）年3月）

2 14（平成26）年9月のミンスク合意は次の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止を欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）が監視、③ドネツク及びルガンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク及びルガンスク州事案に関連する起訴・科刑を禁止、⑦包括的な全国民的対話の継続、⑧ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、⑨ドネツク及びルガンスク州の前倒し選挙の実施、⑩ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、⑪ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、⑫本協議参加者の個人の安全を保証。

その後、同月にミンスク覚書が、また、15（同27）年2月にミンスク合意の実施に係る包括的措置が署名された。これらを合わせてミンスク諸合意と呼ぶ。

3 ハイブリッド戦に関しては、経済、情報作戦、外交などが混合した複雑さを持っているため、その脅威の高まりは軍事同盟であるNATOと安全保障・防衛分野の取組を強化するEUが緊密に協力するきっかけになるという指摘もある。

スラ戦線)との闘いを続行しながら、ロシア、トルコ及びイランの仲介によるシリア和平協議を開催するなど、中東での存在感を増してきている。さらに、ロシアはシリア国内における拠点を今後も利用可能とする合意をシリア政府との間で結ぶなどしており、シリアをはじめとする中東への影響力拡大に向けた動きが注目される。

Q参照 3章1節(国際テロリズム・地域紛争などの動向)

ロシアは、厳しい経済状況に直面しているが、主要輸出産品である原油価格の回復に伴い、18(平成30)年の経済成長もプラスを維持すると予測されている⁴。また、ウクライナは、ソ連崩壊後もロシアの大陸間弾道ミサイル(ICBM)の整備などに協力してきたとされており、Intercontinental Ballistic Missile両国関係の悪化を受けたウクライナからの技術支援の停止により、ウクライナへの依存度が高いロシアの装備に関しては、その運用に支障が出る可能性が指摘されている。

こうした中、プーチン大統領がいかに権力基盤

を維持しつつ、欧米などとの外交的孤立状態や経済的状況に対処し、経済構造改革や軍事力の近代化、国際的影響力拡大に向けた取組などを推進していくか注目されている。なお、米露関係については、トランプ政権発足直後、関係改善が図られるかが注目されたが、米国内の対露観は引き続き厳しく、見通しは不透明である。

2 ■ 安全保障・国防政策

1 基本姿勢

ロシアは、ウクライナ危機やシリアへの軍事介入など対外政策の諸要因を背景に15(平成27)年12月に改訂された「ロシア連邦国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、多極化しつつある世界で、ロシアの役割はますます増大していると捉えている。また、NATOの活動活発化や加盟国の拡大を国家安全保障に対する脅威と認識しているほか、米国のミサイル防衛(MD)システムの欧州及びアジア太平洋地域などへの配備をグローバルかつ地域的な安定性を低下させるものとして警戒感を示している。Missile Defense

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア連邦軍などにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施するとしている。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として14(平成26)年12月に改訂された「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的MDシステムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義(テロリズム)の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険性と定義し、警戒を強めている。

核兵器については、引き続き、核戦争や通常兵器を用いた戦争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、十分な水準の核抑止力を維持するとともに、ロシアやロシアの同盟国に対して核その他の大量破壊兵器が使用された場合の報復とし

⁴ IMFはロシアのGDP成長率について、2017年は1.8%、また、2018年は1.6%になると予想している。

て、また、ロシアに対して通常兵器が使用された場合であって国家の存続そのものが脅かされる状況下において、核兵器を使用する権利を留保するとしている。

また、軍の平時の任務として北極におけるロシアの権益擁護が新たに追加されている。

一方、国防費については11（平成23）年以降2016年度（執行額）までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続していたが、2017年度（執行額）では対前年度比で約25%の減額となった。15（平成27）年及び16（平成28）年は経済成長がマイナスになるなどロシアは厳しい財政状況にあったにも関わらず、20（平成32）年までの装備国家綱領の目標達成などのために必要な国防費の確保を図ったとされる。しかし、財政補填のための準備基金⁵は使い果たされており、17（平成29）年に引き続き18（平成30）年は経済成長に沿った国防費の計上が見込まれる⁶。

Q 参照 図表 I -2-4-1（ロシアの国防費の推移）

2 軍改革

ロシアは、1997（平成9）年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。また、08（平成20）年9月にメドヴェージェフ大統領（当時）により承認された「ロシア連邦軍の将来の姿」に基づき、兵員の削減と機構面の改革（これまでの師団を中心とした指揮機構から旅団を中心とした指揮機構への改編⁷）、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入を含む軍の近代化などが進められている。

軍の「コンパクト化」については、16（平成28）年をもって100万人とすることとされた⁸。また、10（平成22）年12月以降は、従来の6個軍管

区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドを設置し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、空軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。なお、14（平成26）年12月には、北極を担当する北部統合戦略コマンドの活動が開始された⁹。

軍の「近代化」については、新型装備の比率を70%にまで高めるとしており、17（平成29）年12月の時点で約60%を達成した旨発表している。プーチン大統領が新たに承認したとされる「2018年から2027年までの装備国家綱領」においても、引き続き、10年間で19兆ルーブルを装備更新に、1兆ルーブルを装備の配備に必要なインフラ整備にそれぞれ割り当てる計画とされ、今後も近代化を推進していくとみられる。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度（下士官・兵卒が対象）の

図表 I -2-4-1 ロシアの国防費の推移



5 石油価格の下落による政府予算の不足を補うため、石油の生産・輸出による政府の収入の一部（余剰分）を蓄えておくもの。

6 ロシア連邦国庫によれば、18（平成30）年度の国防費の当初予算額は2兆9,530億ルーブルであり、前年度の執行額と比べて3.5%増、また、前年度の当初予算額と比べて4.1%増となっている。

7 指揮機構の改編は、これまでの軍管区－軍－師団－連隊の4層構造から軍管区－作戦コマンド－旅団の3層構造へ改編するもの。これは09（平成21）年12月に一応完了したとされているが、13（平成25）年5月、セルジュコフ国防相（当時）のもとで旅団に改編されていた親衛タマン自動車化狙撃師団と親衛カントミロフ戦車師団が復活し、戦勝記念パレードに参加している。さらに、16（平成28）年1月25日付軍機関誌「赤星」において、地上軍総司令官オレグ・サリュコフ大将が、16（平成28）年に4個師団が既存の旅団をもとに創設される予定である旨述べた。

8 08（平成20）年12月の大統領令により、軍人の定員数を16（平成28）年をもって100万人とすることが決定された（08（平成20）年当時の軍人数は約113万人）。タス通信によれば、16（平成28）年7月の大統領令において、軍人の定員数を引き続き100万人とすることが決定された。

9 北部統合戦略コマンドは、北洋艦隊を中心として、艦艇部隊、陸上部隊、航空部隊で編成された統合部隊。活動地域は、バレンツ海から東シベリア海に至る海域・離島、北極海沿岸とされる。

導入が進められている。契約軍人の数は、15（平成27）年に初めて徴集兵を上回り、今後も契約軍人の割合を増やしていくとされている¹⁰。

最近の厳しい経済状況を受け、徐々に国防費の

確保が難しくなりつつある中、これらの通常戦力の能力向上及び核兵器による戦略抑止能力を維持するための努力が今後どのように推移していくか注目される。

3 ■ 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

Q 参照 図表 I -2-4-2 (ロシア軍の配置と兵力)

1 核戦力

ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、核戦力部隊の即応態勢の維持に努めていると考えられる。

戦略核戦力については、ロシアは、依然として米国に並ぶ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と長距離爆撃機 (Tu-95「ベア」、Tu-160「ブラックジャック」) を保有している。

ロシアは米国との間で締結した新戦略兵器削減条約で定められた戦略核兵器の削減義務を負っており¹¹、この枠内で、ロシアは、「装備国家綱領」に基づく核戦力の近代化を優先させる方針に従い、引き続き新規装備の開発・導入の加速化に努めている。

11（平成23）年3月には、ICBM「トーポリ M」の多弾頭型とみられているRS-24の部隊配備を開始している¹²。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載する**ボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦** (SSBN) は、12（平成24）年12月以降3隻が就

Ballistic Missile Submarine Nuclear-Powered

役しており、今後、北洋艦隊及び太平洋艦隊にそれぞれ4隻配備される予定である。

17（平成29）年10月には、プレセツク宇宙基地からICBM「トーポリ」を、また、オホーツク海のSSBN及びバレンツ海のSSBNからSLBMをそれぞれ発射する訓練が実施されたほか、長距離爆撃機による巡航ミサイル発射の訓練も行われた。プーチン大統領は、同年12月の国防省評議会拡大会合の場で、核の三本柱の最新装備の割合が約8割に達したこと、21（平成33）年までにその割合を9割まで引き上げていくこと、それらが既存の及び将来的なミサイル防衛システムを確実に突破できることなどを述べている。

非戦略核戦力については、ロシアは、射程500km以上、5,500km以下の地上発射型短距離

ボレイ級潜水艦



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

水中排水量：1万9,711トン

最大速力：25ノット（時速約46km）

主要兵装：SLBM「ブラヴァ」（最大射程8,300km）

〈概説〉

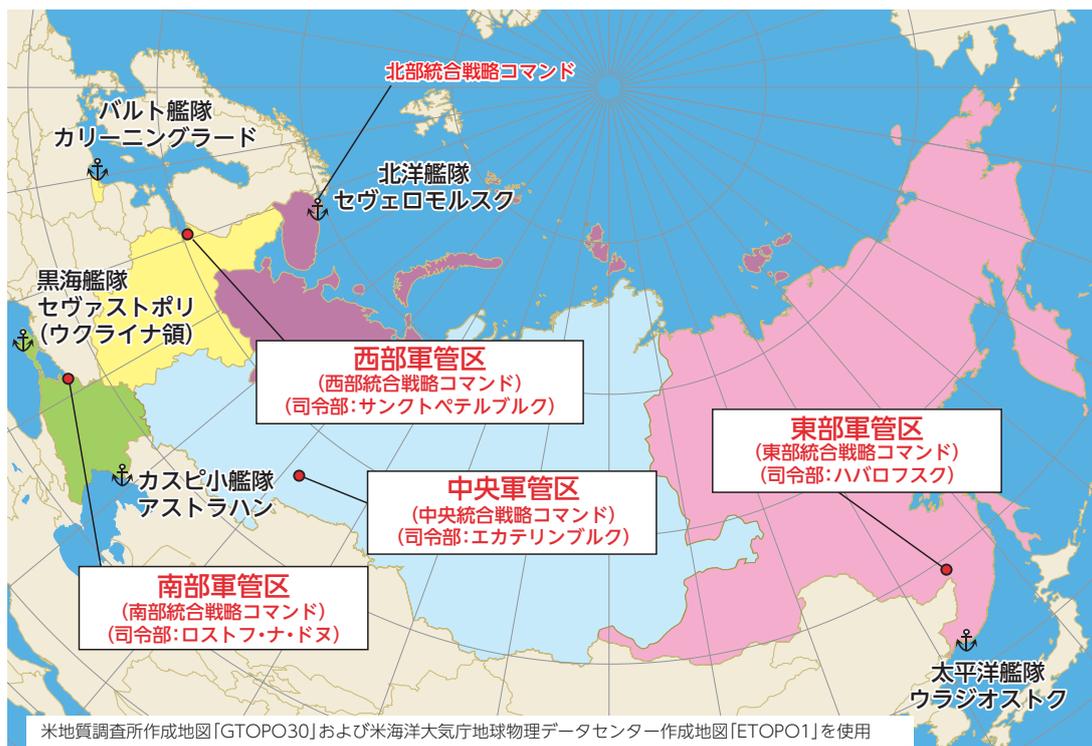
12（平成24）年に1番艦が就役したロシア海軍の新型弾道ミサイル（戦略）原子力潜水艦。SLBMを16発搭載可能。太平洋艦隊には15（平成27）年から配備

¹⁰ 契約勤務制度を推進する背景には、兵役適齢人口の減少や徴兵期間の短縮（08（平成20）年1月より、12か月に短縮）もあると考えられる。なお、16（平成28）年12月の国防省評議会拡大会合において、ショイグ国防相は、軍の人員充足率は約93%であり、契約兵の総員は約38.4万人であると述べている。

¹¹ ロシアと米国は、10（平成22）年4月、第1次戦略兵器削減条約（START I：Strategic Arms Reduction Treaty I）に代わる条約として新戦略兵器削減条約に署名し、11（平成23）年2月、当該条約は発効した。条約発効後7年までに双方とも配備戦略弾頭を1,550発まで、配備運搬手段を700基・機まで削減する義務を負う。18（平成30）年2月現在の数値として、米国はその配備戦略弾頭が1,350発、配備運搬手段が652発・機であると公表。また、18（平成30）年2月現在の数値として、ロシアはその配備戦略弾頭が1,444発、配備運搬手段が527発・機であると公表。

¹² このほか、発射重量が大きく、堅固なICBM発射拠点を撃破でき、多数の弾頭を搭載できる新型の重ICBM「サルマト」（RS-28）や、軽量化された移動式固体燃料のICBM「ルベジ」（RS-26）、ミサイル防衛突破能力の向上を目指した新型の弾頭の開発も進められているとみられている。

図表 I -2-4-2 ロシア軍の配置と兵力



総兵力		ロシア
陸上兵力		約90万人
陸上戦力	戦車	約33万人 T-90、T-80、T-72など 約2,800両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約13,000両)
	艦艇	約1,090隻 約204.2万トン
海上戦力	空母	1隻
	巡洋艦	4隻
	駆逐艦	14隻
	フリゲート	13隻
	潜水艦	73隻
	海兵隊	約35,000人
航空戦力	作戦機	約1,470機
	近代的戦闘機	MiG-29 142機 Su-30 120機 MiG-31 124機 Su-33 17機 Su-25 200機 Su-34 98機 Su-27 139機 Su-35 70機 (第4世代戦闘機 合計910機)
	爆撃機	Tu-160 16機 Tu-95 60機 Tu-22M 63機
参考	人口	1億4,226万人
	兵役	1年(徴集以外に契約勤務制度がある)

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2018)」などによる。陸上兵力は地上軍28万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。

及び中距離ミサイルを米国との中距離核戦力 (INF) 全廃条約に基づき1991 (平成3) 年までに廃棄し、翌年に艦艇配備の戦術核も各艦隊から撤去して陸上に保管したが、その他の多岐にわたる

核戦力を依然として保有している。こうした中、17 (平成29) 年12月、米務省は、ロシアがINF全廃条約に違反する地上発射型巡航ミサイル (GLCM) の配備に至ったとして、ロシアによる

同条約の遵守を求めつつ、米国防省による地上発射型中距離ミサイルを含む軍事的構想や選択肢の見直しなどにも着手した旨表明した。一方、ロシアは米国のイーグリス・アショアがトマホークも発射可能なプラットフォームであるとして、事実上のINF全廃条約違反であると非難するなど、同条約をめぐる米露の主張は平行線をたどっている。

2 通常戦力など

ロシアは、通常戦力についても、「装備国家綱領」に基づき開発・調達などを行っていると考えられる。Su-35戦闘機や地対地ミサイル・システム「イスカデル」の導入に加えて、いわゆる「第5世代戦闘機」として開発されている「PAK FA

KEY WORD

第5世代戦闘機とは

戦闘機の世代区分に明確な基準はないが、「第5世代戦闘機」は、各種電子機器やステルスなどの最新の技術を結合させることにより、「第5世代」以前の戦闘機よりも高い能力を持つとされている。

解説 ロシアの核戦力の近代化

COLUMN

ロシア連邦軍事ドクトリン（14（平成26）年12月発表）においては、核兵器その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国家存続の脅威にさらされた場合、核兵器による反撃を行う権利を留保するとしています。このように、ロシアは、米国との核戦力の均衡に加え、通常戦力の劣勢を補うという観点から、核戦力の近代化を優先的に進めています。

戦略核戦力については、新型の移動式・サイロ式兼用のICBM（大陸間弾道ミサイル）「ヤルス」や、新型のSLBM（潜水艦発射型弾道ミサイル）「ブラヴァ」を搭載した新型のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の配備によって、核戦力の多弾頭化や核出力の強化などを図っています。また、非戦略核（戦術核）についても、通常弾頭及び核弾頭のいずれも搭載可能であると指摘される新型の短距離弾道（地対地）ミサイル「イスカデル」や巡航（艦対地）ミサイル「カリブル」の配備が進められています。

このほか、ロシアは、米国内外におけるミサイル防衛システム配備が米国との核戦力の均衡を崩すとの認識の下、同システムを突破できる核戦力を追求している旨を表明しており、18（平成30）年3月のプーチン大統領による年次教書演説では、大型のサイロ式ICBM「サルマト」、原子力巡航ミサイル、原子力無人潜水兵器、戦闘機搭載型の極超音速ミサイル「キンジャル」、弾頭部に有翼飛翔体を搭載した戦略ミサイル「アヴァンガード」などの新型兵器が紹介されました。

極東地域においても、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦や戦略爆撃機が配備されていることも踏まえ、その核戦力の近代化や開発状況を含むロシア軍の動向について今後も注視していく必要があります。

(Su-57)¹³やT-14アルマータ戦車¹⁴などの新型装備の開発、調達及び配備の動向に注目していく必要がある。

ロシア軍は各種の演習を行っている¹⁵ほか、13(平成25)年2月以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした「抜き打ち検閲」がソ連解体後初めて行われている¹⁶。このような検閲がロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している¹⁷。さらに国外では、黒海艦隊を中心に編成された艦艇部隊が常時地中海に展開している¹⁸ほか、17(平成29)年10月から翌年1月にかけては、バルト艦隊所属のステレグシチー級フリゲートが北大西洋、地中海、インド洋に及ぶ遠距離航海を実施した。北極圏では10箇所の飛行場を建設又は再建する計画が進められているほか、17(平成29)年8月から10月にかけて、北洋艦隊のウダロイ級駆逐艦を中心とする艦艇部隊がコラ半

島のセヴェロモルスクからノヴォシビルスク諸島まで遠距離航海を行いながら着上陸訓練を実施した¹⁹。ロシア軍は、こうした海軍艦艇の展開・訓練、軍事施設の運用再開のほか、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を活発化してきている。

また、Tu-95長距離爆撃機が17(平成29)年4月にアラスカ沖まで飛行し、同年12月には、初めてインドネシアのビアク飛行場を訪れている。このほか、Tu-160長距離爆撃機が18(平成30)年1月にバレンツ海、ノルウェー海及び北海にかけて飛行した。

このように、ロシア軍はアジア太平洋のみならず、北極、欧州、米国周辺、中東などにおいても活動を活発化させ、特に艦艇及び航空機については、その活動領域を拡大する傾向がみられる²⁰。

ロシア軍の将来像については、今後のロシアの

Su-35戦闘機



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

速度：マッハ2.25

主要兵装：空対空ミサイル(最大射程：200km)、空対艦ミサイル(最大射程：285km)

〈概説〉

ロシア空軍の新型多目的戦闘機であり、14(平成26)年から極東にも配備

T-14アルマータ戦車



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最高速度：80km

兵装：125mm滑腔砲

〈概説〉

15(平成27)年のパレードで披露され、現在開発中とされる次世代主力戦車

13 各種報道によれば、ロシアの「第5世代戦闘機」PAK FA(将来型前線用航空機)については、15(平成27)年1月にロシア統一航空機製造(UAC)のユーリー・スリウサル社長が、テスト飛行に向けた同機の空軍への引渡しを開始されたと述べているが、量産化は20(平成32)年の予定との指摘もある。

14 15(平成27)年5月9日の戦勝記念パレードで初公開された、無人砲塔を搭載する新型戦車。この他ファミリー化した装軌式・装輪式の歩兵戦闘車、装甲人員輸送車及び自走榴弾砲などを開発中。16(平成28)年に100両の発注契約が結ばれ、20(平成32)年に調達予定とされる。

15 ロシアは軍改革を進める中、その検証などを目的として近年大規模な演習を行っている。その中でも、毎年、各軍管区が持ち回りで実施している戦略指揮参謀本部演習としては、17(平成29)年9月に「ザーパド2017」が行われ、約1万2,700名の軍人、約70機の航空機・回転翼機、約250両の戦車などが参加した。同演習は、各級参謀部との相互運用性の向上や先進的な指揮統制システムの統合を図ることなどが目的とされる。(過去4年間の実績：「ヴォストーク2014」(東部軍管区)、「ツェントル2015」(中央軍管区)、「カフカス2016」(南部軍管区)、「ザーパド2017」(西部軍管区))

16 13(平成25)年2月に中央軍管区及び南部軍管区、3月に南部軍管区、5月に西部軍管区、7月に東部軍管区及び中央軍管区、10月に戦略核部隊、14(平成26)年2～3月には西部軍管区及び中央軍管区などを対象に「抜き打ち検閲」が行われた。14(平成26)年9月には東部軍管区を対象とした「抜き打ち検閲」が大規模演習「ヴォストーク2014」に移行するかたちで行われている。

17 15(平成27)年12月の国防省評議会拡大大会合において、ショイグ国防相は、抜き打ち検閲が年平均5回実施されており、結果として、どの軍管区、どの軍種の指揮官及び参謀も長距離の移動展開ができ、未知の地域において課題を遂行できると述べている。

18 13(平成25)年6月1日をもって編成が完結したとされる地中海のロシア海軍艦艇部隊は「常設作戦部隊」と位置づけられている。

19 北極圏で整備されている軍事施設の中でも、フランツ・ヨシフ群島のアレクサンドラ島及びノヴォシビルスク諸島のコテリヌイ島で建設中の基地は、それぞれ150人及び250人の兵員を収容でき、かつ、18か月間支援を受けずに生活し続けることが可能とされる。また、北洋艦隊は12(平成24)年以降毎年、ノヴォシビルスク諸島までの遠距離航海を実施している。

20 軍の戦闘即応態勢の維持・向上を目的としているほか、ウクライナ情勢に関連した欧米諸国などへの牽制や自国の影響力拡大を企図しているものとみられる。

経済発展と社会発展の水準や、欧州諸国などとの外交関係の推移に左右される不透明な部分もある。

り、今後の動向について引き続き注目していく必要がある。

4 ■ わが国の周辺のロシア軍

1 全般

ロシアは、10（平成22）年、東部軍管区及び東部統合戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を置き、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられる。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としていることから、他の地域の部隊の動向も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位置付けや動向について注目していく必要がある。

ステレグシチー級フリゲート



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

満載排水量：2,235トン

最大速力：26ノット

主要兵装：対艦ミサイル（最大射程130km（改良型は260km））、対空ミサイル（最大射程：60km）

搭載機：ヘリ（Ka-27）1機

〈概説〉

07（平成19）年に1番艦が就役したロシア海軍の新型フリゲート。露国防省は太平洋艦隊に「ソベルシェンヌイ」（4番艦）、「グロムキー」（7番艦）、「アルダル・ツイデンジャポフ」（11番艦）及び「リェーズキー」（12番艦）を配備予定

(1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、SLBMを搭載した3隻のデルタⅢ級SSBN及び2隻のボレイ級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されているほか、約30機のTu-95長距離爆撃機がウクライナに配備されている。ロシアは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させていた海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、その一環として、20（平成32）年までに太平洋艦隊にボレイ級SSBNを4隻配備する計画である。

(2) 陸上戦力

軍改革の一環として師団中心から旅団中心の指揮機構への改編と戦闘部隊の常時即応部隊への移行を推進しているとみられ、東部軍管区においては11個旅団及び1個師団約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管区においても、地対地ミサイル・システム「イスカンデル」、地対艦ミサイル・システム「バル」及び「バステオン」、**地対空ミサイル・システム[S-400]**など、新型装備の導入が進められている。

Tu-95長距離爆撃機



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

速度：時速924km

最大行動半径：6,398km

主要兵装：空対地巡航ミサイル（最大射程4,500km）

〈概説〉

1956（昭和31）年から1994（平成6）年の間生産され、現在、最終型を近代化改修中。空対地巡航ミサイル（通常弾頭又は核弾頭）を8発搭載可能

(3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスクを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻（うち原子力潜水艦約15隻）、約32万トンを含む艦艇約260隻、合計約64万トンとなっている。また、多目的型のステレグシチー級フリゲートが4隻配備される予定である（1隻目となる「ソベルシェンヌイ」は17（平成29）年7月に就役し、2隻目となる「グロムキー」は18（平成30）年10月の就役見込み）。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、空軍、海軍を合わせて約400機の作戦機が配備されており、既存機種の改修やSu-35戦闘機、Su-34戦闘爆撃機など新型機の導入²¹による能力向上が図られている。

地对艦ミサイル「バスチオン」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最大射程：300km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地对艦ミサイルであり、太平洋艦隊には14（平成26）年から配備

2 北方領土におけるロシア軍

旧ソ連時代の1978（昭和53）年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も1個師団が国後島と択捉島に駐留しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている²²。

10（平成22）年11月のメドヴェージェフ大統領（当時）による元首として初めての国後島訪問後、ロシアの閣僚などによる北方領土への訪問が繰り返され、さらに15（平成27）年7月から9月にかけてはメドヴェージェフ首相及び6人の閣僚級要人が択捉島などを訪問した²³。また、ロシアは北方領土における軍事施設地区の整備を進めているほか²⁴、16（平成28）年11月には、択捉島及

地对空ミサイル「S-400」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最大射程：250km（対航空機）、60km（対弾道ミサイル）

最大高度：27km

〈概説〉

弾道ミサイル迎撃能力を併せ持つ防空ミサイルであり、東部軍管区には12（平成24）年から配備。なお、最大射程400kmとされるミサイル（40N6）の存在も指摘されている。

21 「ミリタリー・バランス（2018）」によれば、東部軍管区（第11航空・防空軍）では、34機のSu-35戦闘機のほか、24機のSu-34戦闘爆撃機も配備されている。

22 2個連隊よりなる第18機関銃・砲兵師団は、軍改革による旅団化が進んだロシア軍の中で、数少ない師団編成部隊であり、択捉島及び国後島に駐留している。同師団は着上陸防衛などを目的としており、13（平成25）年7月に東部軍管区などを対象に行われた「抜き打ち検閲」にも参加している。北方領土には、1991（平成3）年には約9,500人の兵員が配備されていたとされているが、1997（平成9）年の日露防衛相会談において、ロジオノフ国防相（当時）は、北方領土の部隊が1995（平成7）年までに3,500人に削減されたことを明らかにした。05（平成17）年7月、北方領土を訪問したイワノフ国防相（当時）は、四島に駐留する部隊の増強も削減も行わないと発言し、現状を維持する意思を明確にしている。また、参謀本部高官は11（平成23）年2月、北方領土の兵員数について旅団に改編する枠組みの中では3,500人を維持する旨述べたと伝えられている。14（平成26）年5月には、スロヴィキン東部軍管区司令官が北方領土における軍事施設の増設を発表するとともに、同年8月には択捉島に新空港を開設するなど、北方領土における事実上の占拠の下で、その活動をより活発化させている。

23 10（平成22）年12月にシュヴァロフ第1副首相（当時）が、11（平成23）年1～2月にバサルギン地域発展相（当時）が、同年5月にイワノフ副首相（当時）らが国後島及び択捉島を、また、同年9月にパトルシェフ安全保障会議書記が国後島及び歯舞群島の水晶島を訪問した。11（平成23）年1月にブルガコフ国防相代理（当時）が、また、同年2月にセルジュコフ国防相（当時）が国後島及び択捉島を訪問し、同島に所在する部隊を視察した。さらに、12（平成24）年7月にはメドヴェージェフ首相他3閣僚が国後島を訪問した。15（平成27）年7月にはスクヴォルツォヴァ保健相が国後島及び色丹島を、同年8月には、メドヴェージェフ首相、トルトネフ副首相兼極東大統領全権代表、ガルシユカ極東発展相、リヴァノフ教育科学相（当時）が択捉島を、同年9月にはトカチョフ農業相が択捉島を、ソコロフ運輸相が国後島及び択捉島を訪問している。

24 ショイグ国防相は、15（平成27）年12月の国防省内の会議において、択捉島及び国後島における軍事施設地区の建設を活発に行っており、合計で392の建物及び設備の建設が予定されている旨述べた。その後、16（平成28）年1月の国防省内の会議において、2016年の優先課題として同地域におけるインフラ建設の完了をあげている。

び国後島への沿岸（地对艦）ミサイル配備を発表した²⁵。17（平成29）年2月には、ショイグ国防相が下院議会において、北方領土又は千島列島への師団配備計画に言及したが、その配備先や軍種を含め詳細は明らかになっていない。18（平成30）年1月には、択捉島の軍用飛行場である天寧飛行場に加え、14（平成26）年に開港した新民間空港を軍民共用とする政令が出された。軍事演習や訓練についても、18（平成30）年2月には、北方領土及び千島列島で軍人2,000人以上が参加する対テロ演習が実施され、国後島での訓練も行われたほか、同年3月には新型のSu-35戦闘機が防空訓練の一環として母基地から択捉島に展開した旨発表している。

このように、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上の占拠のもとで、昨今、その活動をより活発化させているが、こうした動向の背景には、ウクライナ危機などを受けて領土保全に対する国民意識が高揚していることや、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土の軍事的重要性が高まっていることなどが存在するとの指摘もある²⁶。

17（平成29）年3月に開催された日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）の場では、北方領土への地对艦ミサイルの配備や、北方四島を含み得る諸島への新たな師団の配備に対して遺憾である旨を日本側から申し入れたところであり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向を注視していく必要がある。

3 わが国の周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

14（平成26）年9月には、東部軍管区において、同年のロシア軍の演習・訓練において最大かつ最重要とされる戦略指揮参謀部演習「ヴォストーク2014」が行われ、15万5,000人以上、戦闘車両4,000両以上、艦艇約80隻、航空機約630機などが参加した²⁷。同演習の目的は、北極を含む極東戦略正面における、部隊の戦闘即応態勢及び動員態勢の検証にあったとされており、東部軍管区だけでなく、西部及び中央軍管区からも部隊が参加しており、最大で1万2,000キロメートルに及ぶ各種部隊による長距離機動が行われている。18（平成30）年8月、9月には、「ヴォストーク2018」がシベリア及び極東地域において実施され、東部軍管区だけでなく、中央軍管区及び北洋艦隊の部隊も参加する予定である。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による各種演習、遠距離航海、シリアでの作戦に伴う実任務活動、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる²⁸。また、11（平成23）年9月、スラヴァ級ミサイル巡洋艦などの艦艇24隻が宗谷海峡を相次いで通航したが、冷戦終結後、このような規模のロシア艦艇による同海峡の通航が確認されたのは初めてである²⁹。近年も10隻以上のロシア海軍

25 16（平成28）年3月、ロシア国防省は北方領土・千島列島に地对艦ミサイル「バスチオン」、「バル」などを年内に配備する予定であることを明らかにしたほか、同年11月の太平洋艦隊機関紙「ボエヴァヤ・ヴァフタ」では、択捉島で「バスチオン」沿岸ミサイル大隊が、そして、国後島で「バル」沿岸ミサイル大隊が、砲兵中隊による戦闘当直を行っている旨言及されている。

26 米国防省は、報告書「Soviet Military Power 1989」の中で、旧ソ連が自国領土に近い海域において、地勢も利用しつつ、陸海空のアセットにより防護する戦略原潜の活動領域を「バスチオン」と呼んでおり、太平洋地域においては、主としてオホーツク海内に「バスチオン」が設定されることを想定している。また、ロシア海軍総司令官は12（平成24）年に、旧ソ連時代から大きく小さく縮小させていたロシアの戦略原潜の恒常的な長期間のパトロールを再開する旨述べている。

27 大規模演習「ヴォストーク2014」は、北極圏から沿海地方に至る広大な地域で実施されており、カムチャツカ半島では長距離爆撃機からのALCMの発射やオスカーⅡ級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦（SSGN：Guided Missile Submarine Nuclear-Powered）からの潜水艦発射巡航ミサイル（SLCM：Submarine-Launched Cruise Missile）の発射が行われ、北極圏のウラングリ島では夜間の空挺降下やサバイバル訓練などが行われた。サハリンでは海軍歩兵による上陸訓練並びに対抗部隊による対着上陸防御訓練などが行われた。沿海地方及び内陸部では地对地ミサイル・システム「イスカンデル」による短距離弾道ミサイル及びGLCMの発射や自動車道路を利用したSu-25攻撃機の離着陸訓練など民間インフラを活用した各種訓練が行われた。

28 ロシア海軍艦艇によるわが国の国際三海峡（宗谷、津軽、対馬）の通航を確認し、公表した件数は、平成29年度について、宗谷海峡12件（平成28年度18件、平成27年度22件、平成26年度10件）、津軽海峡1件（平成28年度1件、平成27年度0件、平成26年度1件）、対馬海峡3件（平成28年度7件、平成27年度4件、平成26年度8件）となっている。

29 24隻の艦艇の一部がカムチャツカ半島東部などで行われた演習に参加した。

艦艇が年に1～3回宗谷海峡を通峡する状況が続いている。このほか、太平洋艦隊戦力の将来的な配置の可能性にかかる調査研究を目的に、千島列島のほぼ中間に位置する松輪（マツア）島において、調査活動が行われたほか、同島に新しい滑走路が完成したと伝えられている³⁰。また、松輪（マツア）島及び千島列島北部に位置する幌筵（パラムシル）島に基地を建設し、**地对艦ミサイル「バル」**、「バスチオン」を配備する計画について伝える報道もあり、北方領土及び千島列島全体にわたる沿岸防衛システム構築に向けた動きとして注目する必要がある。

航空機については、07（平成19）年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒

管制機及びSu-27戦闘機による支援³¹を受けたTu-95長距離爆撃機やTu-160長距離爆撃機の飛行も行われている。

ウクライナ情勢が緊迫化した14（平成26）年度はロシア機の活動が特に活発であったほか、ウクライナ東部が不安定化し始めた同年4月には、Tu-95長距離爆撃機が1ヶ月の間に日本周回飛行を4度も行い、そのうち2回は計6機が同一日に飛行するなど³²特異な飛行が見られた。

17（平成29）年度のロシア機による活動については、ロシア機への対応に要したスクランブル回数が前年度を上回ったほか、17（平成29）年8月にTu-95長距離爆撃機によるわが国への周回飛行が行われるなど、引き続き活発である。

Q参照 図表I-2-4-3（ロシア機に対する緊急発進回数の推移）

5 ■ 対外関係

1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきている

との認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている³³。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オー

地对艦ミサイル「バル」



【Jane's By IHS Markit】

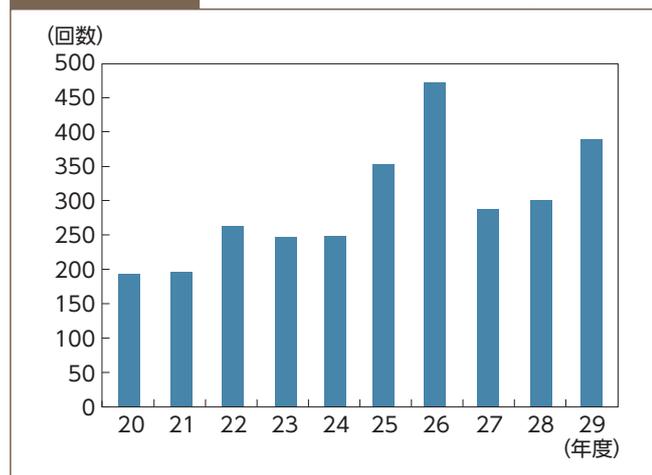
〈諸元、性能〉

最大射程：130km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地对艦ミサイルであり、太平洋艦隊には16（平成28）年から配備。なお、最大射程260kmとされる改良型ミサイル（3M-24U）も存在するが、その配備状況は不明

図表I-2-4-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



³⁰ ロシア国防省は、16（平成28）年5月、松輪島に到着した太平洋艦隊司令官代理リャブヒン中将の指揮の下、ロシア国防省、ロシア地理協会、東部軍管区及び太平洋艦隊の代表が参加する遠征隊約200名が調査活動に着手したと公表している。また、スロヴィキン東部軍管区司令官は、東部軍管区軍事会議の場で、ロシア国防省及びロシア地理協会による千島列島、択捉島及び国後島への遠征に、太平洋艦隊の艦艇6隻及び200名以上が参加しており、その主要な目的は太平洋艦隊部隊が将来基地を設営する可能性について調査することである旨述べている。さらに、第2次調査のため太平洋艦隊の艦艇3隻及び約100名が17（平成29）年6月松輪島に到着した旨ロシア国防省は公表している。また、サハリン・インフォは、17（平成29）年10月、松輪島に新しい滑走路が完成し、あらゆる時間帯に航空機を受け入れる体制が整った旨伝えているほか、軍機関係紙「赤星」は、18（平成30）年3月、露太平洋司令官が現在同島には軍用軽輸送機や回転翼機が着陸可能な軍用飛行場が配置されている旨報じている。

³¹ ロシア国防省は14（平成26）年1月、Tu-95長距離爆撃機2機による哨戒飛行がSu-27戦闘機及びA-50早期警戒管制機の支援を受けて行われた旨発表している。

³² 13（平成25）年度以降におけるロシア軍機による日本周回飛行は、25年度：1回、26年度：6回、27年度：2回、28年度：1回、29年度：1回

³³ 「ロシア連邦対外政策構想」（16（平成28）年11月）

ブンで合理的かつ実利的に行うこととしており、無駄な対立は避け、世界各地にパートナー国をできる限り多数獲得するなど、多角的な外交を目指している³⁴。

このため、ロシアは、独立国家共同体 (CIS) 諸国との間で経済的な連携の強化を図っている³⁵。また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており³⁶、昨今、中国とインドを関係強化を図るべき国として重視している。

一方、欧米諸国との間での協力関係の強化のための取組については、ウクライナ危機を受け、引き続き試練に直面しているが、シリア情勢をめぐっては、シリアの安定やISILをはじめとする国際テロ組織への対応の観点から、協力の可能性を模索している。

今後ロシアが、経済面を中心とした実利を重視した対外姿勢と、安全保障面を含む政治・外交的側面をどのようにバランスし、各国との関係をどう進展させていくか、注目される。

2 アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済開発³⁷や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている³⁸。プーチン大統領は12(平成24)年5月の外交に関する大統領令で、東シベリア及び極東の社会経済的発展を加速するため、アジア太平洋地域の統合プロセスに参加していく方針を掲げ、中国³⁹、インド、ベトナムのほか、わが

国や韓国などとの関係発展に努めていくとしている。また、戦略的安定性及び対等な戦略的パートナーシップの実現のため、特に、中国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルかつ地域的な安定性維持のための重要な要素とみなし発展させるとともに、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしている⁴⁰。

このような方針のもと、ロシアは、各種のアジア太平洋地域の枠組みに参加している⁴¹。なお、15(平成27)年以降、ロシア東方の経済発展の加速を促すとともに、太平洋地域の国際協力を拡大するための「東方経済フォーラム」がウラジオストクで開催されている。

中国との関係では、15(平成27)年にS-400地对空ミサイルやSu-35戦闘機といった新型装備の輸出契約を締結したほか、2012年以降、中露海軍共同演習「海上協力」を実施するなど、緊密な軍事協力を進めている。インドとの関係では、16(平成28)年にS-400地对空ミサイルやグリゴヴィッチ級フリゲートといった新型装備の輸

34 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15(平成27)年12月)で「ロシアは国益を擁護するためオープンで合理的かつ実利的な外交政策を実施、無駄な対立(新たな軍拡競争を含む)を回避する。(中略)ロシア連邦の目標は世界の様々な地域において対等なパートナー国をできる限り多数獲得することである」と述べている。

35 11(平成23)年10月、CIS8か国(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウクライナ、モルドバ及びアルメニア)がCIS自由貿易圏創設条約に調印した。

36 ラヴロフ外相の露中印外相会合時の記者会見(16(平成28)年4月)

37 ロシアは現在、シベリアやサハリンの資源開発などを進めている。

38 「ロシア連邦対外政策構想」(16(平成28)年11月発表)。なお、プーチン首相(当時)は12(平成24)年2月に発表した外交政策に関する選挙綱領的論文で、アジア太平洋地域全体の重要性が高まっているとの認識を示している。

39 中国との関係については、I部2章3節3参照

40 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15(平成27)年12月)で「ロシア連邦は、中華人民共和国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルな及び地域的な安定性を維持する重要な要素と見なし、それを発展させる。ロシア連邦は、インド共和国との優先的な戦略的パートナーシップに重要な役割を与える」と述べている。

41 アジア太平洋経済協力(APEC)、ASEAN地域フォーラム(ARF: ASEAN Regional Forum)、上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)、11(平成23)年からは東アジア首脳会議(EAS: East Asia Summit)などの地域的な枠組みへ参加してきている。

出契約を結んでおり、第5世代戦闘機や超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発も行っているほか、03（平成15）年以降、陸軍や海軍による露印共同演習「インドラ」を行うなど、幅広い軍事協力を継続させている⁴²。また、わが国との関係では、互恵的協力を発展させるとしており、近年、政治、経済、安全保障など、多方面において働きかけを強めている。

3 ウクライナをめぐる情勢

14（平成26）年以降、ウクライナはロシアとの対立が続く中、それまでの非同盟主義を転換させ、NATO加盟に向けた取り組みを進めており、18（平成30）年3月、ポロシェンコ大統領はウクライナがNATO加盟に向けた行動計画（MAP）⁴³に参加する意向である旨改めて述べた。ウクライナ東部においては、ウクライナ軍と分離派勢力との間で散発的な戦闘が続いており、14年（平成26）年4月以降、死亡者が1万人を超えたとされる。ミンスク合意に定められた分離派支配地域における地方選挙の実施や自治権拡大などの政治プロセスも滞っており、クリミア「併合」や不安定化したウクライナ東部の状況は固定化の様相を呈している。また、ウクライナ東部に係る国連ミッションを設置する提案（平和維持部隊などの派遣）をめぐることは、分離ライン沿いで活動させるとのロシアの主張に対し、米国などはロシアとウクライナとの国境を含む被占領地域全体で活動させることを主張しており、今後の動向が注目される。

4 シリアをめぐる情勢

15（平成27）年9月以降、ロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距

離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施してきている⁴⁴。ロシア国防省は、16（平成28）年11月、地中海東部に展開した空母「アドミラル・クズネツォフ」がロシア海軍史上初めて、空母から艦載機を発艦させ地上の標的に対する攻撃を実施した旨発表した。この空母艦載機は2ヶ月間にわたる戦闘活動において420回出撃し、1,252箇所の特ロリスト施設を空爆したとされるが、その多くは空母からの空爆開始から間もなくフメイミム航空基地に移動し、同基地から空爆を実施していたとの指摘もあり、空母としての作戦能力として評価すべきかは疑問の余地がある。

シリア政府軍、反体制派、クルド人勢力及びISILによる戦闘が続いていた戦略的要衝のアレッポは、16（平成28）年12月にシリア政府軍が制圧し、同月末にシリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との間の停戦合意が発効した。17（平成29）年1月以降、ロシアはISIL及び「ハヤート・タハリール・シャム」（HTS）（旧ヌスラ戦線）との闘いを継続しつつ、トルコ及びイランとともにシリア和平協議をカザフスタンのアスタナで開催し、停戦監視機構や緊張緩和

空母「アドミラル・クズネツォフ」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

満載排水量：5万9,439トン

最大速力：30ノット（時速約56km）

搭載機：戦闘機・攻撃機最大20機

主要兵装：艦対艦ミサイル（最大射程550km）

〈概説〉

1990（平成2）年に就役し、ロシア海軍が現在保有する唯一の空母であり、艦載機はスキージャンプ方式により発艦。現在改修中とされ、21（平成33）年に復帰予定

⁴² このほか、15（平成27）年3月には、ロシアよりリース方式により導入したアクラ級攻撃型原子力潜水艦1隻に加え、さらに1隻をリース方式で供与するよう、インドからロシアに要請したとの報道もある。

⁴³ NATO加盟に向けた行動計画（MAP）とは、加盟を希望する国に対して助言や支援を行うNATOのプログラム。ただし、同計画への参加は将来的なNATOへの加盟を前もって決定するものではない。

⁴⁴ ロシアはシリアでの作戦開始以降、航空部隊を約3万4,000回出撃させ、装甲車両など8,000両、兵器・弾薬生産工場718箇所、戦闘員6万318人を破壊又は排除した旨、17（平成29）年12月のロシア国防省評議会拡大大会で発表している。

(de-escalation areas) の設置を表明するなど、将来的な政治的解決を見据えた取組もみせながら、中東での存在感を増してきている。

同年12月には、プーチン大統領がシリアの基地を訪問し、シリアにおけるテロとの戦いがおおむね解決されたこと、シリア内の2つの基地を今後も恒常的に運用していくこと、シリアのロシア軍部隊の大半をロシアへ再配置させることを決定したことなどを発表した。ロシアはシリアにおける軍事作戦を縮小させつつ、政治的解決に向けたプロセスをより重視していくとみられ、引き続き、シリアをはじめとする中東への影響力拡大に向けた動きが注目される。

Q参照 3章1節(国際テロリズム・地域紛争などの動向)

ロシアによる軍事介入の目的は、①ロシアと友好的なアサド政権の存続、②シリアにおけるロシア軍基地などの権益の防衛、③ISILをはじめとする国際テロ組織による脅威への対応及び④中東地域での影響力確保などが考えられ、これまでのところ、アサド政権による支配地域の回復とロシアの権益擁護に資してきているとみられる。また、巡航ミサイルや戦略爆撃機による攻撃はロシアによる長距離精密打撃能力を誇示することとなった。ロシアの軍事介入がアサド政権の帰趨に重大な影響を与えていることや、ロシアとトルコやイランなど周辺国との連携拡大を考慮すると、今後

のシリアの安定や、政治的解決プロセスにおけるロシアの影響力は無視できないものとなっている。

5 独立国家共同体との関係

ロシアは、CISとの二国間・多国間協力の発展を外交政策の最優先事項としている。また、自国の死活的利益がCISの領内に集中していると⁴⁵、ウクライナ(クリミア)、モルドバ(トランスニストリア⁴⁶)、アルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、09(平成21)年8月にCISを脱退したジョージア(南オセチア、アブハジア)⁴⁷にロシア軍を駐留させ、14(平成26)年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を、15(平成27)年には、南オセチアと同盟と統合に関する条約を締結するなど⁴⁸、軍事的影響力の確保に努めている⁴⁹。

中央アジア・コーカサス地域においては、イスラム武装勢力の活動の活発化に伴い、テロ対策を中心とした軍事協力を進め、01(平成13)年5月、CISの集団安全保障条約機構(CSTO)⁵⁰の枠組みにおいて合同緊急展開部隊を創設した。また、09(平成21)年6月には、CISの合同緊急展開部隊の機能を強化した常設の合同作戦対応部隊を創設している⁵¹。

このほか、ロシア及び中央アジア各国は、アフ

45 メドヴェージェフ大統領(当時)は、ジョージア紛争後の08(平成20)年8月、外交の5原則の一つとして、ロシアには特権的利害を有する地域があるとの認識を示した。

46 ドニエストル川の東岸地域のトランスニストリアでは、1990(平成2)年、ロシア系住民がモルドバからの分離・独立を宣言したが、国際社会はこれを承認していない。ロシアによるクリミア「併合」を受けて14(平成26)年3月、トランスニストリア「議会」は、トランスニストリアの編入を認めるようロシアに要請した。また、プーチン大統領は同年3月、オバマ大統領(当時)との電話会談でトランスニストリアが封鎖状態にあると非難している。なお、トランスニストリアには約1,500人のロシア軍部隊が駐留している。

47 ジョージアは08(平成20)年8月のジョージア紛争を経て、09(平成21)年8月、CISから脱退したが、ロシアはジョージア領内の南オセチアとアブハジアの独立を一方的に承認したほか、これらの地域に引き続き軍を駐留させている。なお、12(平成24)年10月のジョージア議会選挙で対露関係の改善を公約とした野党連合「ジョージアの夢」が反露的な政策を採る政党「統一国民運動」に勝利し、13(平成25)年10月の大統領選挙では「ジョージアの夢」が擁立したマルグヴェラシヴィリ氏が当選し、同年11月に大統領に就任した。なお、マルグヴェラシヴィリ大統領は、就任式での演説でロシアとの対話を深化させる用意があると述べ、ロシアとの関係改善を図る一方で親欧米路線も継続していくとの考えを示している。

48 14(平成26)年12月に改訂された「軍事ドクトリン」には、共通の防衛及び安全保障を目的とするアブハジア共和国及び南オセチア共和国との協力を促進すると記されている。

49 CIS諸国の中には、ベラルーシやカザフスタンなどロシアとの関係を重視する国がある一方、ロシアとの関係に距離を置こうとする動きもみられ、既にCISを脱退したジョージア、CIS脱退を表明しているウクライナのほか、アゼルバイジャン、モルドバなどの国々は、安全保障や経済面でロシアへの依存度低下を目指し、おおむね欧米志向の政策をとってきた。なお、12(平成24)年9月、キルギスとロシアは、17(平成29)年に期限を迎えるキルギス国内のロシア軍基地の使用期間を、さらに15年間延長することに合意している。12(平成24)年10月、タジキスタンとロシアは、タジキスタン国内の第201ロシア軍基地の使用期限を42(平成54)年まで延長することに合意した。13(平成25)年12月には、ベラルーシにロシア空軍のSu-27戦闘機が初めて配備された。

50 1992(平成4)年5月にウズベキスタンのタシケントにおいてアルメニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国首脳が集団安全保障条約(CST: Collective Security Treaty)に署名した。1993(平成5)年にはアゼルバイジャン、ジョージア、ベラルーシの3か国が加わり、同条約は94(平成6)年4月に発効した。しかし、1999(平成11)年にアゼルバイジャン、ジョージア、ウズベキスタンは同条約を更新することなく脱退した。02(平成14)年5月にCSTは集団安全保障条約機構に改編された。なお、06(平成18)年8月にウズベキスタンはCSTOに復帰したが、12(平成24)年6月にCSTOへの参加停止を通告、事実上、同機構を脱退した。

51 CSTOは、10(平成22)年6月のキルギス南部における民族衝突に際してキルギスからの平和維持の要請に十分に対応できなかったことを教訓として、危機対応の体制の効率化について議論している。また、11(平成23)年12月のCSTO首脳会議は、加盟国が自国に第三国の基地を設置する場合、全ての加盟国の了承を要するとして、外国軍隊の加盟国への駐留を牽制した。なお、CSTO共同演習「ヴザイモディストヴィエ(協同作戦)」が09(平成21)年以降、毎年実施されている。

ガニスタンの治安悪化が中央アジア地域の不安定化を招くことを懸念して、アフガニスタン支援を行うとともに、アフガニスタン国境の警備強化について対策を検討している⁵²。

6 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものに対しては、米国に対抗してきた。

ロシアは、米国のMD欧州配備計画は自国の核抑止能力に否定的影響を与える可能性があるとして強く反発しており、16（平成21）年5月、ルーマニアでの米国のMDシステムの運用開始を受けて、プーチン大統領は、イランによる核やミサイルの脅威がなくなったにもかかわらず欧州でMDシステム配備が続けられているとし、戦略的な戦力の均衡を維持する上で、必要なことはすべて行う旨述べた。

ロシアは米国のMDシステムの欧州・アジア太平洋地域への配備がグローバルかつ地域の安定性を損なうと認識しており、米国のMDシステムに対する懸念を表明しつつ、MDシステムを確実に突破できるミサイルなどの戦略核戦力の強化を追求している。

ウクライナ情勢をめぐるロシアの動きを受けて、米国は14（平成26）年3月、ロシアとの軍事交流の中断を発表し⁵³、ミサイル駆逐艦を黒海に派遣するほか、ウクライナ政府に対し非殺傷兵器などの提供を行った⁵⁴。18（平成30）年3月、米国務省はウクライナへの対戦車ミサイル売却を承認し、議会に通知したが、ロシア外務省は同ミサイルの売却はウクライナでの紛争に解決をもたらさないなどと反発した。

シリア情勢をめぐるのは、17（平成29）年11

月に発表された米露首脳の共同声明では、ISIL掃討に向けた米露の協力、国連主導による紛争の政治的解決、暫定的な安全地帯の重要性などを確認するなど、前向きな動きも一部で見られた。しかし、アサド政権が化学兵器を使用したとして、17（平成29）年4月に米国が、また、18（平成30）年4月にも米英仏がシリアへのミサイル攻撃を実施すると、米露は相互に非難し合うなど、対立が続いている。18（平成30）年7月に開催された米露首脳会談においては、悪化した米露関係の改善を図るとの認識の下、軍縮問題のほか、北朝鮮やシリアをはじめとする国際情勢について協議が行われたが、関係改善の見通しは依然不透明である。

Q 参照 3章1節（国際テロリズム・地域紛争などの動向）

7 欧州・NATOとの関係

NATOとの関係については、これまでNATO・ロシア理事会（NRC）の枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、ウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を停止するとともに⁵⁵、ウクライナ政府と連携しながら、ロシアに対し厳しい外交姿勢を継続している。

実務協力の停止以前の10（平成22）年11月、リスボンで開催されたNRC首脳会合は、ロシアとNATOは真の現代化された戦略的パートナーシップの構築に向けて協力を進めていくとし、両者の間で、ミサイル防衛（MD）、アフガニスタン、対テロ協力、海賊対策といった分野で対話や協力の模索が続けられてきた。しかし、MD協力については、11（平成23）年6月のNRC国防相会合における協議の中で、NATOとロシアがそれぞれ保有する独立した二つのシステムのもと、情

⁵² 13（平成25）年12月のロシア国防省評議会拡大大会合において、プーチン大統領は、14（平成26）年に国際治安支援部隊（ISAF：International Security Assistance Force）がアフガニスタンから撤収することは、同国のみならず中央アジアの不安定要素であり、ロシアの国益及び安全保障にとって脅威となる可能性があるとして述べている。

⁵³ 14（平成26）年3月、米国防省のカービー報道官（当時）は、ロシアによるクリミア半島占拠を受け、ロシア軍との合同演習や当局者協議、軍艦の寄港など、一切の軍事交流を中断すると発表した。

⁵⁴ 米国はウクライナに、防弾チョッキ、ヘルメット、車両、暗視・熱源監視装置、重工兵資材、高性能ラジオ、巡視艇、食料、テント、対迫撃砲レーダー、制服、救急処置装置などを提供している。

⁵⁵ ウクライナ情勢をめぐる、NATOはロシアへの非難声明を発出し、東欧・バルト諸国に軍事力を追加的に展開しているが、加盟国内部ではロシアへの対応に温度差がある。

報・データの交換のみを内容とするMD協力を主張するNATOと、ロシアとNATOによる統一的なシステムのもと、各国の担当空域を設定して一体的運用を行う「セクターMD」を目指すロシアの立場の違いが浮き彫りとなるなど、両者の協力には進展がみられなかった。

また、ロシアとNATOとの間では、欧州通常戦力(CFE)適合条約をめぐる問題も未解決である⁵⁶。

Conventional Armed Forces in Europe

さらに、ウクライナ危機により、冷戦後初めて、NATOの東部国境に脅威が存在する状況となり、東欧及びバルト諸国のNATO加盟国の一部が自国の安全に懸念を覚えていることもあり、NATOは、集団防衛の実効性の確保に向けた取組などを続けている⁵⁷。

ロシアはウクライナとの国境付近に2個師団、ベラルーシとの国境付近に1個師団を配置していることを明らかにしているほか、17(平成29)年9月に戦略指揮参謀部演習「ザーパード2017」を西

部軍管区及びベラルーシで実施した⁵⁸。同年10月、NATO側は同演習についてNATO・ロシア理事会でも取り上げ、ロシアの事前発表よりも、実際の参加兵士の人数が大きく上回り、また、実施領域が広がった点などを指摘したが、懸念されたロシアによる隣国への侵攻やベラルーシにおける部隊残置はみられなかった。

16(平成28)年11月に発表されたロシアの対外政策構想では、米国及びその同盟国による封じ込め政策が地域及びグローバルな安定性を損ねるものであり、ロシアはNATO拡大に対して否定的な見解を維持するとしている。

8 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しているとみられ、輸出額も近年増加傾向にある⁵⁹。また、07(平成19)年1月、武器輸出権限を国営企業「ロスオボロンエクスポート」に独占的に付与し、引き続き、輸出体制の整備に努めている。さらにロシアは、軍事産業を国家の軍事組織の一部と位置づけ、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、その充実・発展に取り組んでいる。

ロシアは、インド、中国、アルジェリア、ASEAN諸国、ベネズエラなどに戦闘機や艦艇などを輸出している⁶⁰。中国との間では、新型のSu-35戦闘機や地对空ミサイル・システム[S-

⁵⁶ 1999(平成11)年の欧州安全保障協力機構(OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe)イスタンブール首脳会議において、従来のブロック別保有上限の国別・領域別保有制限への変更、CFE適合条約発効までの現行CFE条約の遵守などが合意された。ロシアは、自国がCFE適合条約に批准したにもかかわらず、NATO諸国がジョージアとモルドバからロシア軍が撤退しないことなどを理由としてCFE適合条約を批准しないことを不満とし、07(平成19)年12月、CFE条約の履行停止を行い、同条約に基づく査察などが停止された。現時点では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの4か国のみが批准しており、CFE適合条約は未発効である。このほか、ロシアは、NATOを中心とする既存の安全保障の枠組みを脱却し、新たな欧州・大西洋地域における安全保障の基本原則を定める新たな欧州安全保障条約を提案している。

⁵⁷ NATOの取組については2章8節参照

⁵⁸ ロシア戦略指揮参謀部演習は参謀本部による指導の下、戦闘訓練の総括として、各軍管区が持ち回る形で毎年実施。17(平成29)年は、西部軍管区及びベラルーシにおいて「ザーパード2017」が実施され、ロシア国防省発表によれば、約1万2,700人の人員、艦艇10隻、航空機・ヘリ70機、戦車250両などが参加したとされる。

⁵⁹ ストックホルム国際平和研究所(SIPRI: Stockholm International Peace Research Institute)によれば、13(平成25)年から17(平成29)年の間のロシアの武器輸出は、08(平成20)年から12(平成24)年の間に比べて7%減少している。また、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位(22%)となっている。

⁶⁰ インドネシアとの間ではこれまでSu-27戦闘機を5機、Su-30戦闘機を11機引き渡したほか、16(平成28)年にはSu-35戦闘機11機の売却契約が行われたと報道された。マレーシアとの間ではこれまでSu-30戦闘機を18機、ベトナムとの間ではこれまでSu-27戦闘機を12機及びSu-30戦闘機を36機引き渡している。ベトナムについては、キロ級潜水艦の売却契約が行われたと伝えられており、17(平成29)年1月までに同潜水艦6隻すべてを引き渡した。インドについては、13(平成25)年11月、ロシア北部のセヴェロドヴィンスクで改修を終えた空母「アドミラル・ゴルシコフ」がインド側に引き渡され、「ヴィクラマディチャ」と改称された。なお、同艦は14(平成26)年1月にインドに到着している。また、これまでアルジェリアとの間でSu-30戦闘機を52機(推定)、ベネズエラとの間でSu-30戦闘機を24機引き渡している。中国については、Su-27戦闘機、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などが輸出されているが、中国の武器国産化の進展などを背景に近年取引額が低下傾向にあるとの指摘もあるものの、補修用の航空機エンジンなどの輸出は継続している。イランについては、16(平成28)年4月より、地对空ミサイル・システム[S-300]の輸出が開始された。

400」を売却する契約を締結しており、Su-35戦闘機⁶¹については既に16(平成28)年末から引き渡しが開始され、18(平成30)年までに合計24機を中国に納入する予定である。この取引が成立した背景として、中国は兵器の国産化を進めているものの、最先端の装備についてはロシアからの

技術導入を引き続き必要としている一方、ロシアはウクライナ危機に起因する外交的孤立化の回避や、武器輸出による経済的利益の獲得を目指していたため、中露双方の利害が一致したとの指摘がなされている⁶²。

⁶¹ 報道によれば、Su-35戦闘機24機を約20億ドル、S-400発射機32基を約30億ドルで輸出する契約が締結され、17(平成29)年までに合計14機のSu-35戦闘機が納入された。

⁶² 15(平成27)年9月、プーチン大統領は通信社のインタビューに答え、「露中関係は現在、その歴史の中で最高水準に達しており、かつ活発に発展している」と述べた。